

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(教育総務部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)

さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	29.2(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	30.0	31.0	27.6	26.5	
	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率			単位	%
指標②	目標値	30.0以上(令和2年度)	現状値	25.8(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	26.5	28.4	28.3	28.5	
	名称	多文化共生関連事業の参加者数			単位	人
指標③	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(令和2年度)	現状値	662(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	620	726	882	1,539	
	名称				単位	
指標④	目標値				現状値	達成状況
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称				単位	
指標⑤	目標値				現状値	達成状況
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称				単位	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	129,548	136,446	136,656	150,216	189,705
	概算人件費	140,794	136,188	138,013	130,192	130,192
	総事業費	270,342	272,634	274,669	280,408	319,897

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 52	単位施策③ 56	
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A				54.3

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
24100101	同和対策事業	総務部 総務課	2,126	2,122	2,290	3,383	2,490	58	現状維持 で実施
			16,400	23,400	23,700	15,800	15,800		
24100201	市民相談事業	市民生活部 市民相談室	21,817	22,020	21,982	21,942	24,565	58	現状維持 で実施
			49,200	46,800	47,400	47,400	47,400		
24100301	更生保護活動事業	福祉部 福祉総務課	4,264	4,285	4,312	4,342	4,366	56	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
24100402	拉致問題啓発事業	福祉部 福祉総務課	462	457	551	445	789	50	拡充して 実施
			2,050	1,950	2,054	2,133	2,133		
24100501	人権教育推進事業	教育総務部 生涯学習課	370	270	272	230	350	54	現状維持 で実施
			3,362	3,198	3,239	3,239	3,239		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
24200101	男女共同参画推進事業	市民生活部 協働推進課	6,118	7,132	6,518	6,430	8,539	52	現状維持 で実施
			23,616	23,400	23,700	23,700	23,700		
24200201	男女共同参画市民意識調査事業 (平成28年度をもって完了)	市民生活部 協働推進課	985	—	—	—	—	—	—
			984	—	—	—	—		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
24300302	多文化共生推進事業	市民生活部 協働推進課	9,755	9,525	10,059	20,972	24,782	56	拡充して 実施
			24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		
24300401	多文化共生事務費 (平成29年度から多文化共生推進事業に 統合)	市民生活部 協働推進課	128	—	—	—	—	—	—
			5,822	—	—	—	—		
24300502	国際理解教育促進事業	学校教育部 指導課	70,198	76,495	76,569	78,542	108,176	56	縮小して 実施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
24300601	中学生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助事 業に統合)	学校教育部 指導課	5,129	5,706	—	—	—	—	—
			4,100	3,900	—	—	—		
24300701	高校生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助事 業に統合)	学校教育部 指導課	8,196	8,434	—	—	—	—	—
			4,100	3,900	—	—	—		
24300801	中高生海外派遣補助 事業	学校教育部 指導課	—	—	14,103	13,930	15,648	56	休止★
			—	—	7,900	7,900	7,900		

★の事業については、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24100101	事業名称	同和対策事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	258-1110(10042)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全職員及び全市民等	全市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	一人ひとりに同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。また、北足立郡内の多くの人々の交流を促進し、差別や偏見のない人権が尊重されるまちづくりを目指す。	市民等を対象としたイベント、講演会及び人権パネル展の開催。新規採用職員、初級職員及び階層別職員研修の実施。「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市民等を対象とした「人権フェスティバル」、「人権を考える集い」及び「人権パネル展」の開催。新規採用職員、初級職員及び階層別職員への研修実施。広報かわぐちに人権関連記事を掲載。啓発用ポスターを作成し、市内掲示板に掲示。	項目	実績	単位
		人権を考える集い	585	人
		職員研修の実施	452	人
		人権フェスティバル	545	人
事業の成果【定性的評価】	様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	同和対策事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,383	2,518		4,160		2,490		2,490		
決算額(B)=(C)+(D)	2,122	2,290		3,383						
財源※	特定財源(C)	0	0		800		0			
	一般財源(D)	2,122	2,290		2,583		2,490			
概算人件費(E)	23,400	23,700		15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,522		25,990		19,183		18,290		18,290	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	様々な人権課題がある中で、同和問題の早期解決は行政の責務であると法で定められているが、事業の成果がすぐに現れるものではない。啓発方法については、粘り強く着実な啓発活動を継続していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24100201	事業名称	市民相談事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民相談室	問い合わせ先	258-1110(10160)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	川口市行政組織規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住または在勤者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 職員による市民相談 専門家による各種専門相談 消費生活相談員による消費生活相談 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	電話や窓口の対応で、市民の相談を聞き、適切な担当部署や関係機関を案内している。また、市が関与できない相談事例であっても根気よく傾聴した。消費生活相談ではSNSを利用した取引や質質な訪問販売が目立ち、研修等訓練を受けた相談員が対応している。	項目	実績	単位
		市民相談件数	7,247	件
消費生活相談件数	2,525	件		
事業の成果【定性的評価】	日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	21目	001細目	01細々目	市民相談事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	22,665	22,652		22,495		24,565		24,565		
決算額(B)=(C)+(D)	22,020	21,982		21,942						
財源※	特定財源(C)	614	621		628		702			
	一般財源(D)	21,406	21,361		21,314		23,863			
概算人件費(E)	46,800	47,400		47,400		47,400		47,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,820	69,382		69,342		71,965		71,965		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	多種多様化する相談に対応するため、各専門相談機関と市民ニーズに合った相談体制を検討していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24100301	事業名称	更生保護活動事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	埼玉県更生保護観察協会川口支部	市民 川口地区保護司会をはじめとする市内で活動する更生保護団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係わる更生保護団体の活動を支援するため	川口地区保護司会をはじめとする更生保護団体への助成、社会を明るくする運動の推進、犯罪・非行防止の推進	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口地区保護司会をはじめとする更生保護団体への助成、社会を明るくする運動及び犯罪・非行防止の推進	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	社会を明るくする運動をはじめとする更生保護活動を支援することにより、犯罪・非行防止及び再犯防止の推進に寄与した		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	05細々目	更生保護活動事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	4,285	4,312		4,343		4,366		4,366		
決算額(B)=(C)+(D)	4,285	4,312		4,342						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,285	4,312		4,342		4,366			
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,625	6,682		6,712		6,736		6,736		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	補助金額の算出根拠が市の人口と連動しているため、将来的な人口減少を見据えて関係団体の効率のかつ能率的な運営を推進していく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24100402	事業名称	拉致問題啓発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言9
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民 拉致被害者及びその家族 特定失踪者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	写真展の開催 拉致問題を考える川口の集いの開催 署名活動 拉致問題啓発活動	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。令和2年1月にフレンチアにて拉致問題を考える川口の集いを開催。	項目	実績 単位
		写真展の開催	2 回
事業の成果【定性的評価】	市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	008細目	01細々目	拉致問題啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	525	634		611		789		589		
決算額(B)=(C)+(D)	457	551		445						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	457	551		445		789		589	
概算人件費(E)	1,950	2,054		2,133		2,133		2,133		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.26	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,407		2,605		2,578		2,922		2,722	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	拉致問題に新たな展開が見られないため、とすれば啓発活動がマンネリ化する恐れがあることであるため、講演会の講演者の構成に変化を付けるなど、市民が拉致問題について継続的に関心を持つようにする。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24100501	事業名称	人権教育推進事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	生涯学習課	問い合わせ先	258-1110(18120)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	埼玉県人権施策推進指針、川口市教育振興基本計画、川口市人権教育推進協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公民館を利用し、活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動がとれる市民の育成の推進	人権啓発冊子の発行・活用及び人権講座の開催		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	32公民館で人権問題理解講座を実施し(新型コロナウイルス対策のため2館未実施)、5ブロックで人権問題専門講座を開催した(新型コロナウイルス対策のため2館未実施)。さらに、総務課との共催事業として「人権を考える集い」を開催した。	項目	実績	単位
		年間事業実施数	37	回
事業の参加者数	1,500	人		
事業の成果 【定性的評価】	県の人権講師や専門性の高い講師による講義のため、アンケートには「生活の中で行動できる自分になりたい。」「相手の立場になり、一歩踏み出す。」などの声があった。人権問題への理解を深めるとともに、意識を高めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間事業数			指標・目標値の 説明(算定式)	人権問題理解講座(34回)+人権問題専門講座(7回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	41		41		41		41		41
	実績値・達成状況	40	未達成	40	未達成	37	未達成			
指標②	名称	事業の参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	過去3年間の「人権問題理解・専門講座」の参加者の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1,800		1,800		1,800		1,670		1,700
	実績値・達成状況	1,773	未達成	1,738	未達成	1,500	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	002細目	02細々目	人権教育推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	345	350		350		350		350		
決算額(B)=(C)+(D)	270	272		230						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	270		272		230		350		
概算人件費(E)	3,198		3,239		3,239		3,239		7,110	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,468		3,511		3,469		3,589		7,460	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	人権問題は難しいテーマと捉えられ、参加人数が集まりにくい。地域の実態や市民のニーズを踏まえるとともに、参加体験型プログラムを実施するなど講座内容を工夫することで、市民にとって有意義で、参加してみてもよかったと思える講座となるようにする。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24200101	事業名称	男女共同参画推進事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	258-1110(#61-2905)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・男女共同参画についての啓発 ・市民団体との協働 ・相談業務 ・男女共同参画推進委員会等の運営 ・男女共同参画苦情処理委員制度の運用	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布 ・市民ボランティアと協働でイベントやセミナーを企画・開催 ・女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会、庁内連絡会議の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知	主な実績 項目 実績 単位 男女共同参画のつどい(講演会)申込者 95 人 COLORFUL(カラフル)ふえすた参加者 410 人 女性相談員への相談件数 479 件	
事業の成果 【定性的評価】	DV防止とDV被害者支援を一層進めるため、男女共同参画推進委員会にて「DV対策基本計画」を策定した。COLORFUL(カラフル)ふえすた「家族の育児フォトコンテスト」を実施。広報を工夫した結果、12点応募数が増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすた参加団体及び来場者数全体の人数(人)。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績値・達成状況	598	達成	555	達成	410	未達成
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数/審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、平成32年度30%以上と定めている。
	単位	%	指標の種別	成果		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績値・達成状況	27.30	未達成	28.40	未達成	28.30	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	006細目	01細々目	男女共同参画推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	8,317	8,484		8,459		8,539	8,539			
決算額(B)=(C)+(D)	7,132	6,518		6,430						
財源※	特定財源(C)	610	674		1,001		1,018			
	一般財源(D)	6,522	5,844		5,429		7,521			
概算人件費(E)	23,400	23,700		23,700		23,700	23,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,532		30,218		30,130		32,239	32,239		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	DV相談件数が昨年と比較しほぼ横ばいであり、支援体制については現状維持でよいと思われる。令和2年度は、COLORFUL(カラフル)ふえすたの参加者が増えるよう、広報を一層徹底したい。また参加団体も高齢化してきているため、若年層に対して男女共同参画社会の興味を持っていただけるよう、工夫をしていきたい。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24300302	事業名称	多文化共生推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言8
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	258-1110(#61-2904)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市自治基本条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の意識啓発・市民団体との協働 ・第2次川口市多文化共生指針の管理 ・外国人相談業務・通翻訳業務 ・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌等の発行 ・外国人住民を対象としたオリエンテーションの開催 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員3名、外国人相談員5名の配置 ・外国人相談・通翻訳・国際理解講座(計13回)の実施 ・市主催イベント・講座・講習会の開催(計11回) ・多文化共生情報誌の発行、外国人生活入門ガイドブックの作製 	項目	実績	単位
		相談件数	634	件
事業の成果 【定性的評価】	国際交流員を1名、外国人相談員もタガログ語とベトナム語を増員し、さらに多言語通訳業務委託の新規導入により、外国人相談窓口の対応言語を日本語を含めて11言語以上とするなど、様々な事業で多文化共生の推進に資することができた。			
	通訳・翻訳対応件数	478	件	
	情報誌発行部数	11,200	部	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	会場基準200名の定員とした。(会場変更)		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実績値・達成状況	133	達成	232	達成	128	未達成		
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業修了者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(30名×2回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(60名×1回)(会場拡大) ①+②=120名 ※人数は各講座の定員とした。		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実績値・達成状況	100	未達成	116	未達成	132	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	004細目	02細々目	多文化共生推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	10,477	10,478		26,311		24,782		24,782		
決算額(B)=(C)+(D)	9,525	10,059		20,972						
財源※	特定財源(C)	20		569		539				
	一般財源(D)	9,505		10,039		20,403		24,243		
概算人件費(E)	23,400		23,700		23,700		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,925		33,759		44,672		48,482		48,482	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	文化や習慣の違いにより発生する地域の問題について、外国人住民に対し日本文化やルール等を啓発するため、主に転入して来られる外国人向けに外国人生活入門ガイドブックを配布する。また、日本人住民に対しても、国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、多文化ふれあいフェスタなどを開催し、相互理解を促進する。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24300502	事業名称	国際理解教育促進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中・高等学校に在籍する児童生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の様々な場面でグローバル化が進展し、情報や資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な依存関係が深まっている状況の下、国際社会を生きる広い視野とともに、国際理解は不可欠であるため、特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	民間の人材派遣事業者から派遣する、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校(夜間中学を含む)全80校に配置し、英語活動や授業において活用することにより、児童生徒の実践的コミュニケーション能力を育成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ALT26人中、高等学校に1人(小学校兼務)を週5回年間110日、学級規模に応じて小学校に18人を週1~2回で年間平均45日、中学校に7人を学期毎に年間平均36日、配置した。8月にイングリッシュサマーキャンプ、9月に中学生英語弁論暗唱大会を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	外国語指導助手との交流の中で、外国の文化や生活に慣れ親しむことにより、児童生徒の英語への興味関心を高め、グローバルな人格形成や国際理解を推進した。英語で自分の意見や暗唱を発表することで、積極性や国際性を養うことができた。		
	中学校英語弁論暗唱大会 弁論の部参加生徒	31	人
	中学校英語弁論暗唱大会 暗唱の部参加生徒	22	人
	イングリッシュサマーキャンプ参加児童	107	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	01細々目	国際理解教育促進事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	78,760	79,013	80,764	108,176	108,176			
決算額(B)=(C)+(D)	76,495	76,569	78,542					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	76,495	76,569	78,542	108,176			
概算人件費(E)	3,900	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	80,395	80,519	82,492	112,126	112,126			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和2年度から小学校での新学習指導要領に従い、国際理解教育推進の方針のもと、3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科が必修化されることから、今後とも、良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	24300801	事業名称	中高生海外派遣補助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市中学生・高校生海外派遣事業実施要項、川口市中学生・高校生海外派遣事業規約等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住居を有し、国公立又は私立の中学校の第2学年に在学している生徒、及び、市立高等学校に通学又は市内に住居を有し、国公立若しくは私立の高等学校の第1若しくは第2学年に在学している生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 派遣受入校の授業に参加し英語力の向上を図り、現地の人々との交流や異文化体験等の活動を通し、外国文化への理解を深め、豊かな国際感覚を身に付け、グローバル社会に対応した有益な人材の育成を図る。また、オーストラリア及びカナダの生徒の受入支援を行い、相互交流の推進を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、中学生をオーストラリア・シドニー、高校生をカナダ・バンクーバーに派遣して、現地にてホームステイ及び受入校における研修を実施し、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、シドニーの中学生及びバンクーバーの高校生が本市を訪問する際の受入れ支援を行う。										
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 中学生が7月下旬の10日間、オーストラリアを、高校生が8月上旬の16日間、カナダを訪問し、現地でホームステイをしながら、受入校で英語の授業、各種アクティビティ等に参加した。また、オーストラリア・ノースミッドハイスクールの訪問受入れを支援した。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生(2年生)派遣者数</td> <td>18</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高校生(1・2年生)派遣者数</td> <td>15</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	中学生(2年生)派遣者数	18	人	高校生(1・2年生)派遣者数	15	人
項目	実績	単位										
中学生(2年生)派遣者数	18	人										
高校生(1・2年生)派遣者数	15	人										
事業の成果 【定性的評価】	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中学生海外派遣応募者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		78 達成	84 達成						
指標②	名称	高校生海外派遣応募者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		59 達成	53 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	02細々目	中高生海外派遣補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	15,329	15,329	15,648	15,648					
決算額(B)=(C)+(D)	—	14,103	13,930							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	14,103	13,930	15,648					
概算人件費(E)	—	7,900	7,900	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	22,003	21,830	23,548	23,548					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しており、毎年多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識している。当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。令和2年度はコロナ感染防止対策のため中止。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	休止	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	休止							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							